



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月3日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	318,970	0.6	12,421	9.9	12,990	8.8	8,280	6.5
2019年3月期第3四半期	317,094	4.7	11,301	△2.7	11,941	△1.4	7,772	△9.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 9,704百万円(22.4%) 2019年3月期第3四半期 7,928百万円(△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	164.78	—
2019年3月期第3四半期	154.52	—

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	213,373	101,283	42.8
2019年3月期	203,862	94,635	42.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 91,272百万円 2019年3月期 86,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	40.00	—
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,700	1.1	14,100	7.1	14,400	4.1	9,200	11.0	183.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2020年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	50,524,399株	2019年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	275,025株	2019年3月期	260,706株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	50,253,862株	2019年3月期3Q	50,304,092株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を含めております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が緩やかに回復しているとの表現を続けていますが、景気動向指数は悪化の数値を示しており、特に消費増税と大型台風による自然災害が重なった時期から急落しています。個人消費は政府の軽減税率やキャッシュレス決済によるポイント還元策等により落ち込みは小さく抑えられているものの、消費マインドの低迷が長引けば景気を下押しするリスクも考えられます。また、企業に目を移すと、人手不足からの人件費や物流費の上昇は、企業業績を継続して圧迫し、更に米中貿易摩擦は、中国の景気減速を招き、日本の製造業や世界経済にも大きな影響を与え、景気に落とす影は色濃いもので解決の糸口が見えない状況が続いています。米中第一段階の合意の発表により、好転の兆しが見られるものの、他の地政学リスクも含め、先行きの企業業績や世界経済に不透明さを与えています。

当業界におきましては、豚肉の国内外の疾病問題、国内ではCSFが関東においても発生し、ワクチン接種を開始しましたが、解決には至っていません。また海外では、中国のASFの蔓延や韓国での発生拡大が、世界の食肉需給に大きな混乱を引き起こしています。中国のASFの影響による輸入動向の変化を睨んで様子をうかがう状況が続いており、北米の豚生産状況は好調なもの、調達環境に不透明感を与えています。またASFの影響は、牛肉や鶏肉の相場にも影響を及ぼすものと考えられ、その動向に注視する状況が続いています。豚肉の国内販売については、全国出荷頭数が昨年を若干下回るなか、輸入品との競合や、国産豚肉の相場は昨年を若干上回るものの需給関係からモノ余り感があり、厳しい状況となりました。加工食品の輸入原材料等については、現地豚肉生産が順調に推移したことから、ASFの影響で第3四半期は昨年よりは価格が上昇したものの比較的安定した調達をすることができました。国産鶏肉については、生産量が過去最大となりました。家計消費も増加傾向にあり、また加工品需要も拡大しており、順調に推移しましたが、相場は余剰感も強く全体的には昨を下回る状況で推移しました。しかし輸入鶏肉についてはブラジル産先物に不透明感が強く、玉薄感が強まっている状況となりました。牛肉については、国産価格の高止まりは継続しており、輸入品との競合もあり、利益の取りづらいつながり状況が続いています。全体的には景気に不透明感があり、慢性的な人手不足や消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「コーポレートガバナンス強化とCSR推進による継続的な経営革新」、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,189億70百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は124億21百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は129億90百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億80百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

<加工食品事業部門>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」は好調な販売が継続し、重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー[®]貸切プレシヤスナイトへのご招待キャンペーン、茨城新工場竣工記念増量セール等の販売促進政策は、販売数量拡大に貢献しました。また工場においては、生産性向上のための改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。更に茨城新工場が7月から本格的に稼働を開始し、生産体制の構築等を順調に進めてまいりました結果、ハム・ソーセージ部門においては、市場環境の厳しさを跳ね返し、売上高・販売数量とも

に前期を上回る結果になりました。

② 加工食品部門

コンシューマ商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」を中心にバリエーションの増加や簡便性を志向した「一皿のごちそう」、「スパイシースティック」、「旨星キッチン」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベートブランド商品についても積極的販売に取り組みましたが、売上高・販売数量ともに前期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、新商品開発と長鮮度商品によるエリア拡大により売上高は前期を上回り、利益面においても生産性の改善や原材料の安定確保も寄与したことから前期を上回る結果になりました。

結果、加工食品事業部門における売上高は2,177億78百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は110億71百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

<食肉事業部門>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」、「ハーブ三元豚」、「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行うとともに、利益重視の方針を徹底し、無理な販売を抑制した結果、売上高は前期を下回る結果となりました。しかし、利益面においては、国産豚肉生産事業においては出荷頭数・重量減により利益は減少しましたが、販売事業においては、利益管理の徹底により利益最優先策を実施した結果、事業全体として前期を上回る結果となりました。

結果、食肉事業部門における売上高は、1,007億73百万円（前年同期比0.8%減）となり、セグメント利益は11億52百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は4億17百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は2億12百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95億10百万円増加し、2,133億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が83億88百万円、現金及び預金が43億88百万円、たな卸資産が32億9百万円増加し、有形固定資産が90億52百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ28億63百万円増加し、1,120億89百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が84億88百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が28億76百万円、未払金等を含むその他流動負債が19億59百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ66億47百万円増加し、1,012億83百万円となりました。これは主に利益剰余金が52億60百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億94百万円増加（前年同期は8億20百万円の増加）し、178億27百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは148億4百万円のネット入金（前年同期は186億15百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益144億70百万円、減価償却費71億円、仕入債務84億66百万円の増加、売上債権83億99百万円の増加、たな卸資産31億86百万円の増加、有形固定資産売却益22億30百万円、法人税等の支払41億79百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは38億83百万円のネット支払（前年同期は128億73百万円のネット支払）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入116億28百万円、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出124億62百万円、長期前払費用の取得による支出26億59百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは68億48百万円のネット支払（前年同期は49億28百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出28億80百万円、配当金の支払30億10百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、修正を行っております。

具体的内容につきましては、本日（2020年2月3日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203	19,591
受取手形及び売掛金	45,751	54,139
商品及び製品	15,002	18,161
仕掛品	3,056	2,785
原材料及び貯蔵品	2,258	2,579
その他	1,588	2,157
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	82,857	99,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,645	50,849
土地	26,481	18,749
その他（純額）	23,148	21,623
有形固定資産合計	100,275	91,223
無形固定資産		
無形固定資産	1,288	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	5,754
退職給付に係る資産	9,908	10,223
その他	3,902	5,676
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	19,440	21,632
固定資産合計	121,004	113,961
資産合計	203,862	213,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,037	56,526
短期借入金	315	239
1年内返済予定の長期借入金	3,778	3,494
未払法人税等	2,109	2,572
賞与引当金	1,348	600
その他	19,116	17,157
流動負債合計	74,706	80,591
固定負債		
長期借入金	23,072	20,479
役員株式給付引当金	13	26
退職給付に係る負債	4,566	4,698
資産除去債務	363	362
その他	6,504	5,930
固定負債合計	34,519	31,498
負債合計	109,226	112,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,600	8,600
利益剰余金	64,108	69,368
自己株式	△380	△409
株主資本合計	80,237	85,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,853
繰延ヘッジ損益	32	△6
土地再評価差額金	2,518	2,518
為替換算調整勘定	142	270
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,169
その他の包括利益累計額合計	5,877	5,804
非支配株主持分	8,521	10,010
純資産合計	94,635	101,283
負債純資産合計	203,862	213,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	317,094	318,970
売上原価	267,800	267,562
売上総利益	49,294	51,408
販売費及び一般管理費	37,992	38,987
営業利益	11,301	12,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	134
その他	926	684
営業外収益合計	1,031	818
営業外費用		
支払利息	137	112
持分法による投資損失	29	23
たな卸資産廃棄損	71	69
その他	153	43
営業外費用合計	390	249
経常利益	11,941	12,990
特別利益		
固定資産売却益	176	2,234
投資有価証券売却益	286	4
補助金収入	256	154
その他	0	6
特別利益合計	718	2,399
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	101	165
減損損失	—	743
その他	19	6
特別損失合計	122	918
税金等調整前四半期純利益	12,537	14,470
法人税等	4,063	4,692
四半期純利益	8,474	9,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	1,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,772	8,280

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,474	9,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	47
繰延ヘッジ損益	22	△38
為替換算調整勘定	9	145
退職給付に係る調整額	△174	△212
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△16
その他の包括利益合計	△545	△74
四半期包括利益	7,928	9,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,223	8,207
非支配株主に係る四半期包括利益	704	1,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,537	14,470
減価償却費	6,239	7,100
減損損失	—	743
のれん償却額	127	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△725	△749
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△555	△624
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	13
受取利息及び受取配当金	△105	△134
支払利息	137	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△286	△4
持分法による投資損益 (△は益)	29	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△174	△2,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
有形固定資産除却損	101	165
補助金収入	△256	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,253	△8,399
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78	△477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,177	△3,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,977	8,466
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,383	2,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△616	560
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	25
その他	71	13
小計	23,413	18,807
利息及び配当金の受取額	105	136
利息の支払額	△145	△114
法人税等の支払額	△5,013	△4,179
補助金の受取額	256	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,615	14,804

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,127	△12,462
有形固定資産の売却による収入	752	11,628
無形固定資産の取得による支出	△114	△106
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の売却による収入	408	6
貸付けによる支出	△23	△12
貸付金の回収による収入	31	33
敷金の差入による支出	△19	△21
敷金の回収による収入	27	21
定期預金の増減額 (△は増加)	△83	△235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,084	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172	—
長期前払費用の取得による支出	△500	△2,659
事業譲受による支出	△1,199	—
その他	△99	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,873	△3,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△803	△88
リース債務の返済による支出	△734	△829
長期借入れによる収入	3,215	—
長期借入金の返済による支出	△3,587	△2,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△283	—
配当金の支払額	△2,507	△3,010
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△220	△32
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,928	△6,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820	4,094
現金及び現金同等物の期首残高	12,168	13,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,989	17,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	215,119	101,612	316,731	362	317,094	—	317,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	18,181	18,208	44	18,253	△18,253	—
計	215,146	119,793	334,940	407	335,347	△18,253	317,094
セグメント利益	10,148	1,003	11,152	148	11,301	0	11,301

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	217,778	100,773	318,552	417	318,970	—	318,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	17,253	17,263	55	17,319	△17,319	—
計	217,789	118,027	335,816	473	336,289	△17,319	318,970
セグメント利益	11,071	1,152	12,223	212	12,436	△14	12,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業部門」セグメントにおいて、新工場建設に伴い取り壊し予定の資産に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において7億43百万円です。